

2011年2月24日
 シンポジウム「生物多様性と企業の役割～
 認証パーム油の最新動向」

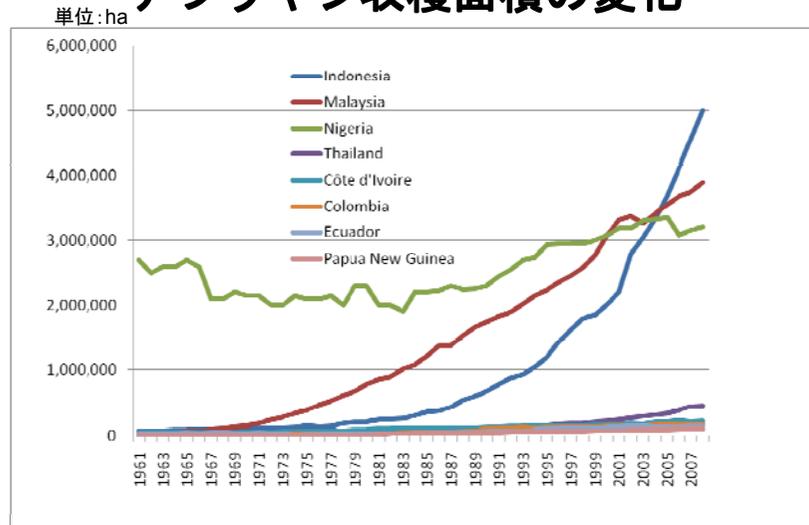
プランテーション開発の課題

国際環境NGO FoE Japan
 満田 夏花(みつた・かんな)

内容

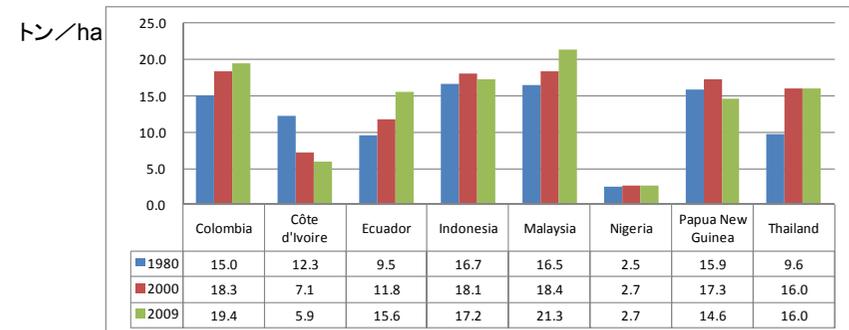
- アブラヤシ・プランテーション開発の状況
- プランテーション開発の影響
 - 森林・泥炭地の開発
 - コミュニティに与える影響
- 最近のトピックス
- 提言

アブラヤシ収穫面積の変化



FAOSTATより作成

アブラヤシ単位当たり収穫量の変化

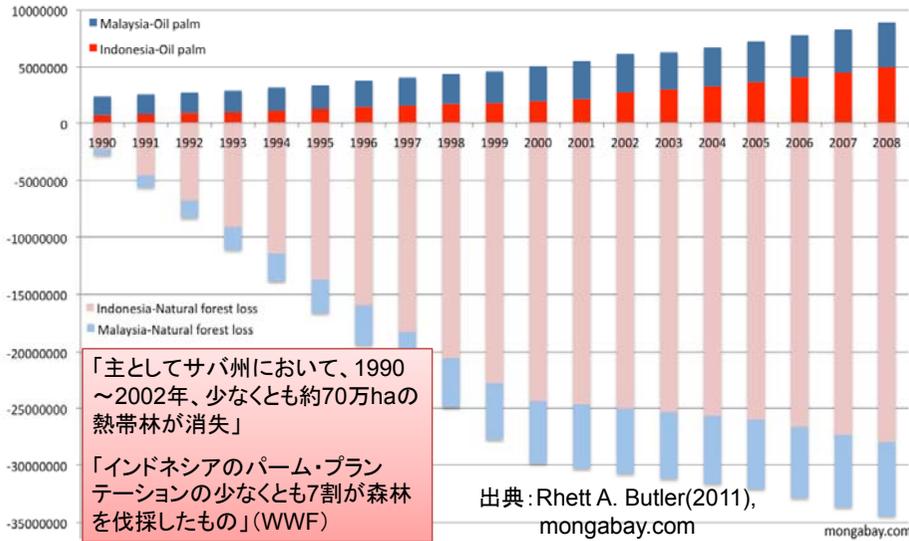


FAOSTATより作成



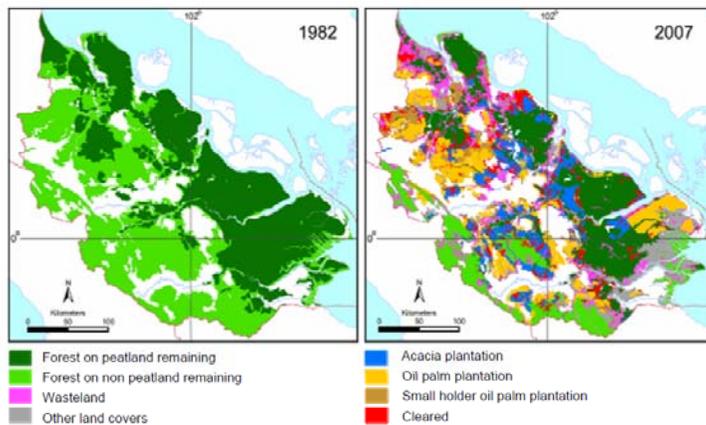
パームプランテーションの拡大と森林の減少

Oil palm plantings and forest loss in Indonesia and Malaysia, 1990-2008



プランテーション開発と土地利用転換

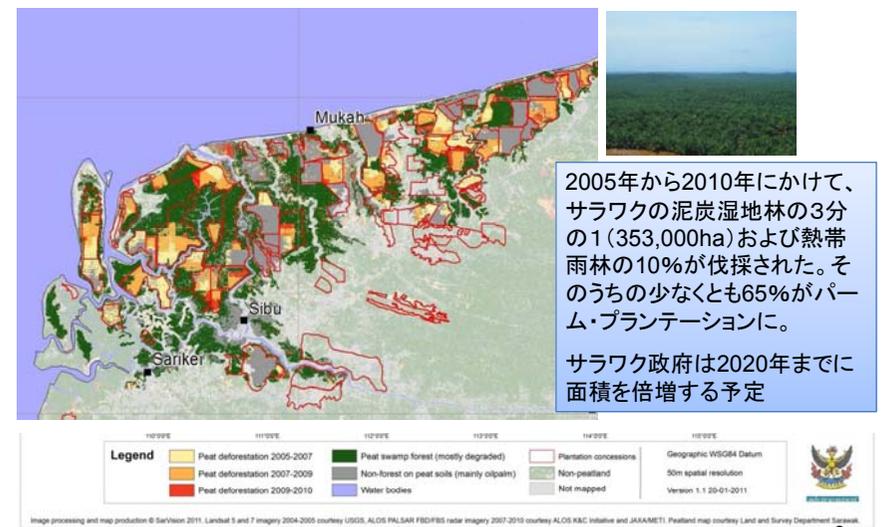
例：インドネシア・リアウ州 天然林の他用途への転換



森林被覆640万haが220万haにまで減少。そのうち200万haもの天然林が、パルプ用アカシアおよびアブラヤシのプランテーションに

Uryu, Y. et al. 2008. Deforestation, Forest Degradation, Biodiversity Loss and CO2 Emissions on Riau, Sumatra, Indonesia. WWF Indonesia Technical Report 7

例：マレーシア・サラワク州



Wetland International/SarVision(2011), Impact of oil palm plantations on peatland conversion in Sarawak 2005-2010 8



森林を皆伐し、造成された土地(マレーシア・サラワク州)
2010年6月撮影©FoE Japan



森林を皆伐し、造成された土地(マレーシア・サラワク州)
2010年6月撮影©FoE Japan



泥炭地の造成(西カリマンタン)



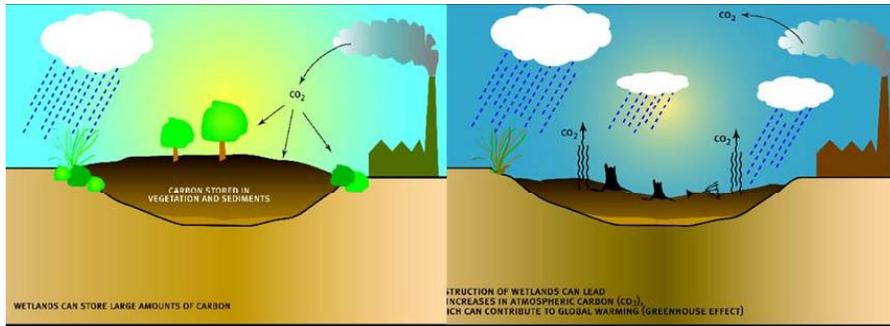
一面のパーム・プランテーション

泥炭地の転換

泥炭地＝水に浸かった条件により植物体の分解がおくられて堆積し、有機質土(泥炭土)を形成したものだ。

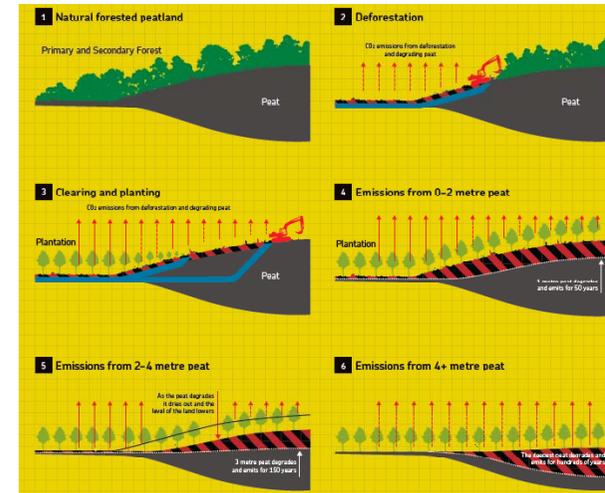
地球全体で泥炭地は2000GtCO₂を貯留

= 地上の炭素の30%に相当



出典: Wetland International

泥炭地が開発されていくプロセス



泥炭湿地林を伐採・排水
→表土の乾燥
→泥炭の分解
→CO₂の発生
→水位の低下
→泥炭の分解
→CO₂の発生
さらなるCO₂の発生が数百年続く

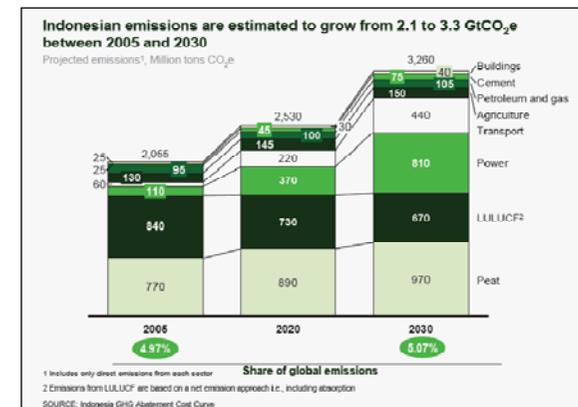
インドネシアの規定
「3m以上の泥炭開発は禁止」←周辺部を開発すると泥炭は薄くなる

出典: Greenpeace International. 2010. REDD ALERT! Protection Money



リアウ州におけるパルププランテーション開発のための泥炭湿地林の造成。ここで生産されたコピー用紙は日本にも輸出される(2010年6月、満田撮影)

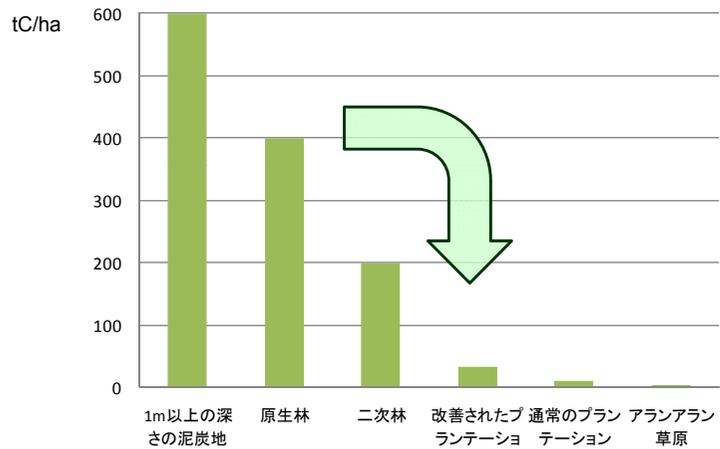
気候変動に与える影響



2005年のインドネシアのCO₂排出量2.1Gtのうち、1.6Gtが森林減少等の土地利用転換から。うち、0.77Gtが泥炭地の破壊から

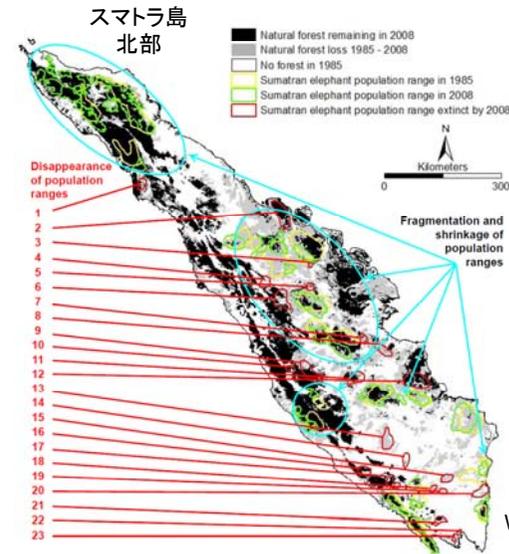
出典: DNPI, Indonesia's greenhouse gas abatement cost curve, August 2010

異なる土地利用における 単位面積あたりの炭素ストック(インドネシア)



出典: Greenpeace International. 2010. REDD ALERT! Protection Money 17

生物多様性に与える影響



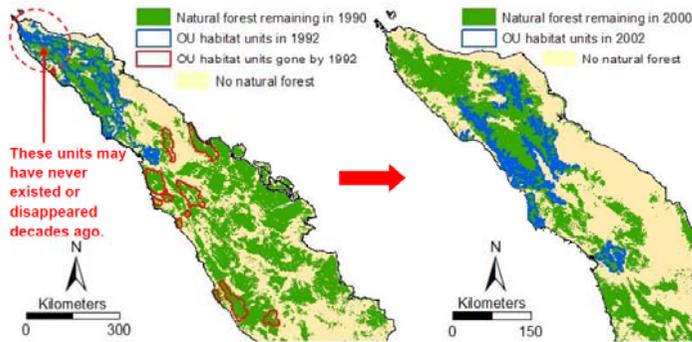
スマトラ:
1985年には4,800頭以上いたと推測される象の数が半減。リアウは1,600頭のゾウがいたと考えられるが、現在、9つの散在する群れに210頭を残すのみ。



WWF Indonesia. 2010. 18

生物多様性に与える影響

オランウータン: プランテーション開発や伐採の進行により、生息域が減少・分断。



WWF Indonesia. 2010. A quantitative assessment of some of Sumatra's natural resources submitted as technical report by invitation to the National Forestry Council (DKN) and to the National Development Planning Agency (BAPPENAS) of Indonesia

プランテーションの造成と断片化していく森林
©Mongabay.com



コミュニティと森林

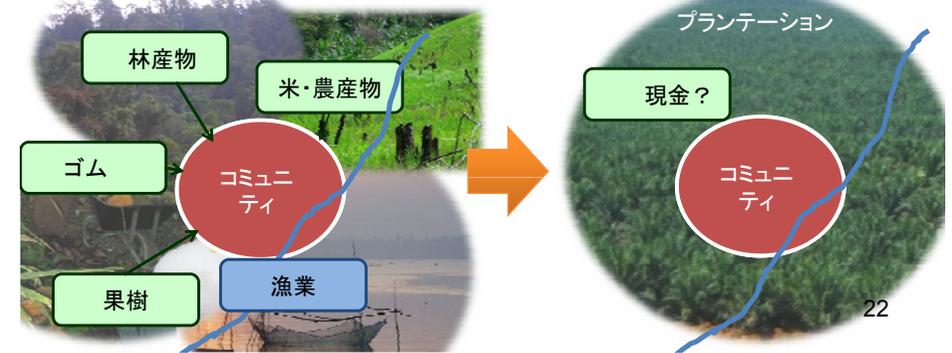


コミュニティに与える影響①

- 慣習的なコミュニティの土地・村人が利用している森林の喪失

=複合的生計手段(例:米、ゴム、非木材林産物、小規模農業、漁業)の喪失

→単一の現金収入へ。



22

なぜ反対?

- 「農園は大面積を必要とする。私たちが持っている野菜のための土地、焼畑のための土地、陸稲のための土地、ゴム林、共有林を手放すわけにはいかない。」(インドネシア西カリマンタン州プリン・クリチャナ村)
- 「森や農地は我々の暮らしを支えている。森は子孫に受け継がねばならない。森がなくなれば色々な問題が発生する。」(プリン・クリチャナ村の場合)



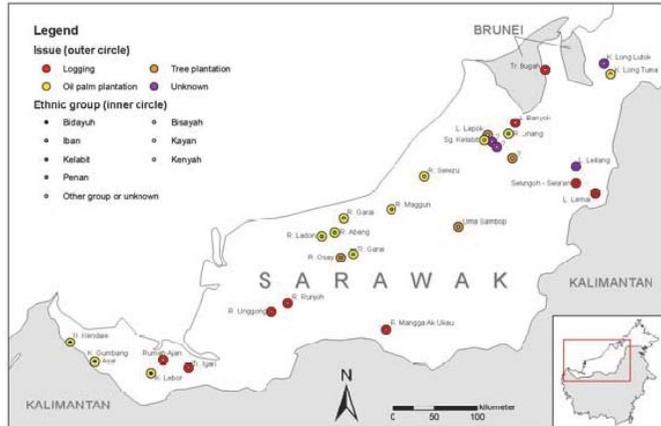
23

コミュニティに与える影響②

- 人権問題
 - 先住的慣習地の権利を無視
 - 事前の同意なしの開発
 - 暴力的な土地の収奪
- インドネシア全土で、パーム・プランテーションをめぐる紛争は、3,500件
(BPN: National Land Bureauによる)
- 債務問題
小規模農園経営者が搾油工場と締結する契約によって、債務の連鎖が始まる (Colchester and Jiwan 2006)



サラワクにおける先住慣習地をめぐる係争



注)実際にはこの3倍の数の係争が生じている。現在、係争事例はサラワク全土で約150件にもおよぶ。

Marcus Colchester, Wee Aik Png, Wong Meng Chuo and Thomas Jalong (2007), "Land is Life: Land Rights and Oil Palm Development in Sarawak", Forest Peoples Programme and Perkumpulan Sawit Watch 25

反対を続ける先住民族

サラワク州ピントウル郊外Sengok地域の場合

- 自分たちの先住慣習地(NCR)は計5,000ha。このなかに6つのロングハウス、約1,000人が居住。自分たちは昔からここに住んできた。証拠文書もある。
- 企業はいろいろなオファーをしたが、自分たちの昔からの土地と暮らしが重要であるため、断った。
- 2008年9月、NCRのうち300haの伐採が開始された。
- 州知事、警察、土地調査局に訴えたが対応されなかった。
- 企業は、我々が違法に居住していると言い、ここは企業の土地であるとしている。NGOの支援のもと、GPSを用いて自分たちの慣習地の地図を作成した。

新方式のゆくえ

- サラワクの新方式：
 - コミュニティ・企業・州のジョイント・ベンチャーによる農園運営。コミュニティに土地を60年間提供してもらったうえで、利益の3割をコミュニティに提供
- インドネシアのパートナーシップ方式
 - コミュニティは、コンセッション保持者に土地を受け渡し、利潤の一定割合を得る。コンセッション期間後は、土地は政府へ
- 以下の問題点が指摘されている
 - 利益配分や、提供する土地の範囲、事業終了後の土地の返還の有無など、重要な情報に関して、コミュニティに知らされていないうちに契約へ
 - 事業終了後も土地が帰ってこない
 - 契約書がコミュニティ側の手元に残っていない

国際キャンペーンの波紋

インドネシア シナルマス・グループに対する告発

- グリーンピースが調査レポートを公開:
 - ①保護価値の高い天然林・泥炭地の転換、②環境影響評価の承認前の開発、③地元住民との紛争
- ネスレのKitKatに対する国際キャンペーン
→ユニリーバ(2009年12月)、ネスレ(2010年3月)、バーガーキング(2010年9月)などが調達を打ち切り表明へ。
HSBCも融資引き上げ
- シナルマス: 第三者機関に調査を委託し、それをもとに「グリーンピースの主張は誇張」と公表。当の第三者機関は反論
- シナルマス・グループのGAR社、森林・泥炭林の転換をしない方針を打ち出す(2011月2月) 29



インドネシア＝ノルウェー合意

- インドネシアは、森林および泥炭地の減少に起因する温室効果ガス排出を削減するための抜本的措置を講じ、ノルウェーはそれを支援するために10億米ドルの資金援助を行う
- 注目を浴びたモラトリアム条項:
「天然の森林や泥炭地のプランテーション開発に対する新規承認を2年間にわたって凍結」→現在、国内法令を整備中
- 天然林、泥炭林の転換の歯止めになるか?

提言

- プランテーション開発による天然林・泥炭林の破壊に歯止めを
無制限のプランテーション拡大に歯止めを
 - 地元住民の権利の尊重を
意味のある協議の実施、情報を十分提供された上での自由で事前の合意の確保
- ↓
- パーム油の利用者は、これらを十分確保するために、具体的行動を
RSPOの基準の採択と遵守を／消費者に情報提供を
 - 消費者は、企業に対して問いかけること
 - 大量消費に依存した経済社会構造の見直しを 32